

新世界より

日本統計協会 顧問
永山貞則

小さいころ我が家には、当時としては珍しく蓄音機と洋楽のレコード数十枚があった。父がドイツに留学したときに買って来たものである。1921, 2年頃のドイツは、第1次世界大戦に敗れた後、歴史的な超インフレに見舞われていた。10万マルクとか、200万マルクとか高額紙幣が乱発され、23年にはさらにエスカレートして10兆マルク紙幣まで印刷された。超インフレは外国人にとっては買物天国である。エルマンやクライスラーのヴァイオリンとか、パデレフスキーのピアノなど、当時の巨匠たちのレコードがあった。クラシックに興味のない父がどうして選んだか知らないが、欧州航路の船上で、音楽家の太田黒元雄氏と一緒に写真があったから、そのアドバイスだったかもしれない。レコードの中に、ファーラーの歌うアリアがあった。ジェラルディーン・ファーラーは米国生まれの美貌の歌手で、ドイツで勉強し、1906年から21年までNYのメトロポリタン歌劇場のプリマとして、絶大な人気と実力で一世を風靡した。指揮者トスカニーニの愛人だったとも言われている。「このファーラーのSPはお値打ち品ですよ」とレコード通に言われたが、それはずっと後の話である。

戦時中の日本はクラシックとは縁が薄かった。たまに聴きたくなると「名曲喫茶」に行った。入口にレコード演奏の曲目を書いてあって、中に入ると皆気難しい顔つきで、まるで哲学書でも読むかのように聴いている。あまり好きな雰囲気ではなかった。

戦前、人生には三つの難関があった。乳児死亡、青年期の結核、それと女性のお産。この難関を克服したお陰で日本の平均寿命は一挙に伸びたが、私は26の後厄の年にこのハードルに引っかかった。当時の療法はとにかく安静第一だった。仕方がないので枕元に5球スーパーというラジオを置いて、クラシックを採しまくった。当時クラシック番組はそう多くはなく、NHKは日曜日朝の「音楽の泉」を始めいくつかあったが、民放は少なかった。最もよく聴いたのはFEN(当時は進駐軍放送)で、毎日午後2時からクラシックを流していて、トスカニーニ指揮のNBC交響楽団の演奏

が多かった。当時発売し始めた『名曲解説事典(全10巻)』を買ってきて、この解説と見比べながら聴いているうちに、それまで断片的に聴いていた曲が、歴史的に体系的に繋がってきた。一通り事典をチェックし終わった頃には病気も全快した。医学的にはストレプトマイシンとかパスとかいう特効薬の効果だっただろうが、私は『名曲解説事典』に命を助けてもらったと思っている。

もう一度、クラシックに夢中になった時期があった。1963年から2年半、国連勤務となってニューヨークに行った。赴任前の月給は3万円台、当時LPが1枚2000円もしていたから、ボーナスのときに1枚ずつ買うのがやっとだった。国連にゆくと、1ドル=360円の時代だったから給料は7倍になった。NYにSomGoodyという大きなレコードショップ(今はもうない)があって、ふだんLPは1枚6ドルだが、セールของときはさらに半額の3ドルになる。もう財布を気にすることなく、日頃からカタログをチェックしておいて、セールのときには7枚も8枚も買い込んだ。家内から「レコードを抱えて帰ってくる時の顔が、一番嬉しそうだった」とからかわれた。NYは音楽会のチケットも買いやすく、カラヤンのチケットなども気軽に買うことができた。その頃、倉林先生も国連に来ておられ、存分に音楽会を楽しまれていた。

しかし米国にいと、ときどき無性にやるせなくなる時がある。そういう時、不思議に癒してくれる音楽がドヴォルザークの交響曲「新世界より」だった。ドヴォルザークは1891年に、NYのナショナル音楽院の創立者サーバー夫人から院長として招かれる。破格の待遇だったが、どうしても故郷が忘れ難く4年後の1895年に辞任してチェコに戻った。米国での生活は豊かであっても、ドヴォルザークもやはりやるせなくなる時があったのだと思う。そういう中で、1893年に作曲されたこの交響曲の中には、異郷にいる者を癒してくれる共通の何かがあったのだろうと思う。だから今、日本で「新世界」を聴いても、NYのときのよき感興はおこらない。

最近はだれでも CD を手軽に買えるし、FM 放送は 1 日中どこかでクラシックを流している。さらに音楽配信の普及によって事情は一変し、CD すら買われなくなってきてい

る。しかし人間は天の邪鬼なもので、豊富に与えられる時よりはクラシックを探し回っていたときの方が、よく聴いていたような気がする。

NEWS for Cultural Economics

2009年度研究大会—可児大会—発表者募集

事例・実践報告 研究報告

可児市文化創造センター調査研究 英語セッション

「2009 年度文化経済学会<日本>研究大会—可児大会—」を「可児市文化創造センター（愛称：アーラ／ala）」（岐阜県可児市）にて、2009 年 6 月 13 日（土）・14 日（日）に開催いたします。今回は、従来の「事例・実践報告」「研究報告」に加え、新規に「可児市文化創造センター 調査研究」「英語セッション」の分科会を設けることになりました。文化

経済学会<日本>は 2012 年の国際学会開催に立候補しているため、日本でも英語のセッション等に慣れておくこと、アジアやオセアニアからの参加を募り、ネットワークをつくることを目的に、今回新たに「英語セッション」を設置しました。他の発表とは申込方法が異なりますので、ご注意ください。なお、申込書などは学会ウェブサイトよりダウンロードできます。皆様のご応募をお待ちしております。

申込締切 2009 年 1 月 30 日（金） 必着

	事例・実践報告 研究報告	可児市文化創造センター 調査研究	英語セッション
申込方法	「事例・実践報告」「研究報告」「可児市文化創造センター調査研究」の申込書（日本語）をご利用ください。		英語セッション用の申込書（英文）をご利用ください。
申込先	文化経済学会<日本>事務局 〒160-8374 東京都新宿区西新宿 6-12-30 芸能花伝舎 2F 芸団協内 ※件名に「発表申込：可児大会」と記してください。 E-MAIL：info@jace.gr.jp FAX:03-5909-3061		同志社大学 経済学部 河島伸子 E-MAIL：nkawashi@mail.doshisha.ac.jp ※件名に「発表申込：可児大会」と記してください。 FAX：075-251-3060
発表者の条件	①発表希望者は会員に限ります。 ・非会員で発表希望の方は、入会申込書も同時にご提出ください。理事会にて承認されれば、発表することができます。 ・年会費滞納者は発表できません。至急、お振込ください。 ②予め発表日時を指定することはできませんので、両日とも参加できることが必要となります。		①発表の申込には、英文のabstract（200 ワード程度）が必要で、それをレビューして発表の可否を連絡します。 ②英語セッションでの発表に限り、文化経済学会<日本>の会員である必要はありません。ACEI の会員になっていただくことをお勧めしますが、お勧めであっても必須条件ではありません。 ③予め発表日時を指定することはできませんので、両日とも参加できることが必要となります。
会の形式など	・座長・討論者をおく ・時間配分：一人当たり 40 分 ①発表者による口頭発表 20 分 ②討論・フロアからの質疑応答・座長まとめ：20 分 ※質疑応答・座長まとめについては、座長に一任するため、分科会ごとに異なります（一人の発表が終るごとに討論をする、全員の発表が終了してからまとめて討論をするなど）。		通常の分科会と同様に、座長・討論者をおいた形式です。テーマを限定せずに、英語で発表し、質疑応答も英語で行います。（英語が完璧である必要はありません） 文化経済学会は、日本での国際学会開催に向けて、2009 年の ACEI 理事会に提案する提案文書を準備しているところです。英語セッションの目的は、ACEI 大会に参加する人を増やすために、文化経済学関連のアジアやオセアニアのネットワークをつくることです。副次的には、日本にいる外国人が気軽に発表できる場を提供すること、日本人の会員がもっと気軽に、ACEI の大会等に参加できるように、日頃から英語でのディスカッションに触れる機会をつくることなどです。
提出物	発表者は予稿原稿・フルペーパーを提出していただきます。学会ウェブサイトの「提出要綱」をご参照の上、準備を進めてください。特に、予稿原稿は締切に間に合わなかった場合には、研究大会で参加者に配布する『予稿集』に掲載されません。発表者自身で参加者用配布資料（約 200 名分）を用意することになりますので、ご注意ください。		

2008 年度文化経済学会<日本>札幌大会 報告

【座長報告】

2008年7月5日(土)・6日(日)の2日間にわたり、「2008年度文化経済学会<日本>札幌大会」が北海道大学(北海道札幌市)にて開催されました。

大会テーマは「地域の繁盛は文化から」。19の分科会38組の発表があり、大会参加者は約160名と大変盛況な大会となりました。洞爺湖サミットと同時開催となりましたが、交通・警備などのトラブルもなく無事に終了しました。

分科会の他には、シンポジウム「地域の繁盛は文化から～文化と地域の持続的経営を求めて」(約200名参加)、スタディ・ツアー「1:札幌芸術の森ツアー(札幌市役所協力)」 「2:北海道大学キャンパスエコツアー」 「3:アルテピアッツァ美唄くびばい>ツアー(日本NPO学会共催)」などを実施しました。

分科会①

①-A 活動分析 I

●座長:川崎賢一氏

部会では、60名を超える聴衆が集まり、活発に3つの討議が行われた。

第1報告(中川千恵子氏[討論者:山田太門氏]「アートNPOの現状と課題—運営者意識調査の分析から—」)は、アートNPOの定義の問題とアートNPO関係者を対象とする意識調査結果が報告された。結論は数的に増加したNPOがマネジメント面で多くの課題があることが指摘された。それに対して討論者の山田教授から、①報告の構成の問題、②NPOとの関連の問題、③NPO全体としてのまとめの問題、の3点が指摘された。

次に、第2報告(上野信子氏[討論者:山田太門氏]「文化産業の発展要因に関する考察—創造性人材の活動分析を通して」)では、大阪市において創造性人材(アーティスト・クリエイター)を対象として調査をし、彼らの活動分析が報告された。特に、「アート活動で生計を立てている人」と「目指している人」の違いと4つの主要なジャンルによる特色が分析された。これに対して、討論者の山田教授は、①複合化の意味、②大阪以外の調査可能性、③「報酬を得ない仕事」の意味、の3つのコメントが出された。また、これら以外にも、美山教授からアートの分類の問題など、また、河島教授からは、第一仮説の意味、などが提出され、

活発な議論が展開された。

最後の第3報告(有馬昌宏氏[討論者:勝浦正樹氏]「学生の実演芸術の鑑賞行動を規定する要因についての基礎的分析」)は、二つの統計的調査から、文化芸術、特に、学生の鑑賞行動について詳細な報告がなされた。前者については、一般レベルでの過去の政府統計から文化・芸術の受容に関する調査結果が披露された。後者については、1985年から続けられている学生の実演芸術の鑑賞行動に関する調査結果が発表された。ここでは、生活時間・経済状況・生育・居住地域・文化資本ないし文化的環境の4つの影響を与える変数が指摘された。この発表に対して、勝浦教授から、①他の分析モデルの参考可能性、②説明変数の選び方の問題、③復元乗率の問題、などが提出された。

①-B アメニティ・税制・評価

●座長:小林好宏氏

この分科会では、3つの報告がなされた。藤谷岳氏[討論者:北村裕明氏]「NPOによるアメニティ保全の制度的課題—英日ナショナル・トラストの比較分析から—」は、アメニティ保全の費用と財政をめぐる問題解決のための制度の在り方を英国と日本の事例比較から論じたものであるが、日本の事例として狭山丘陵の保全を行っているトトロのふるさとが取り上げられた。一方、英国のナショナル・トラストを支える制度の詳しい内容や、歴史的変遷が紹介され、日本でも市民によるナショナル・トラスト運動を支える税制をはじめとする制度的枠組みは不可欠であるという報告者の主張が示された。これに対して、討論者はもちろん、フロアからも、活発なコメントがなされた。たとえば、英国の事例から日本を見るのと、日本から見る場合の視点の違いの問題、制度比較も大事だが、それが機能するかどうかが大変であるといった指摘などが、出された。

勝村(松本)文子氏/後藤和子氏/田中鮎夢氏[討論者:友岡邦之氏]「キジムナーフェスタの評価分析—その文化的・社会的・経済的価値の視点から—」は、沖縄で開催されている子供のための国際演劇フェスティバル、キジムナーフェスタについての評価を行うと共に、フェスティバルの評価に関する学術的知見を提示したものである。評価の内容としては、その文化的価値だけでなく社会的価値(効果)、経済的価値(効果)の3つの側面を考慮して事例評価を行っている。調査はヒアリングとアンケート調査の二つによっ

ており、調査結果の分析と解釈から、いくつかの興味ある結果を引き出している。すなわち回答者の属性による違いや、子供の選好形成に与える親の影響など、分析をより発展させれば、一層興味深い結果を導くであろうことを予想させるものである。討論者はもちろんフロアからも、活発な意見が出された。主催者側がフェスタを実施するきっかけは何か、とか、報告者自身の仮説を積極的に提示しては、といったコメントがなされた。

後藤和子氏／則本浩佑氏〔討論者：北村裕明氏〕「政策課税としての文化税制—その理論的根拠と望ましいデザイン」は、政策課税としての文化税制について、その理論的根拠を明らかにした上で、望ましい文化税制のデザインを示そうとしたものである。補助金は財源上も不安定であり、特に昨今は、経済情勢の悪化や、財政赤字を背景として、補助金のみではなく、文化税制が発展しつつある。報告は、まず、文化税制についての海外と日本での流れを詳しく示しつつ、政策課税としての文化税制の理論的根拠、補助金にはない機能、さらにはタックス・インセンティブと目的税の租税論上の位置などを考察している。報告者は、両者とも税制と支出が同時に決定されるという性格があり、目的税発展の流れの中に位置づけられるとしている。こうした理論的考察のもとで、最後に、望ましい文化税制のデザインを示した。これに対して、討論者からは、税制をワークさせる仕組みが重要であること、補助金中心から税制の活用や独自の資金調達へ移行していることのプラス面、マイナス面などいくつかの指摘がなされたほか、フロアからも、制度と機能の関係をめぐるコメントがなされた。

①-C 表現と創造性

●座長：佐々木晃彦氏

■竹田舞氏〔討論者：尼ヶ崎彬氏〕

「現代日本における身体表現活動の意義と〈からだ気づき〉プログラムの検証について」

舞踊教育、紐帯的コミュニケーション性を持った身体、身体の問題、以上の観点から表題の論旨展開を試みた。具体的には、舞踊教育の歴史、舞踊教育を対象とした先行

研究、身体を対象とした社会的関心の形成と問題の所在を明らかにし、現代日本における舞踊教育が社会的役割を担い得る可能性があることを論証しようと試みた。意欲的な取り組みであるとの評価は得たが、討論者から「発表内容が壮大過ぎ、発表内容の連携も薄い。研究内容を絞り込み、自身の事例研究をベースに（私のプログラム）を示した方が良かったのでは」とのアドバイスがあった。

■李粉善氏〔討論者：若松美黄氏〕

「紐帯としての〈布〉～祭礼における〈布〉の役割と表現の日韓比較表現～」

祭礼・神事を執り行う場や空間の設えに用いられる布、祭礼・神事を執り行う人の衣服・装束に用いられる布、祭礼・神事のなかで神が降臨する媒体として欠かせない布、祭礼・神事の進行を司る小道具としての布。以上の布に注目し布の持つ機能性を超えた、人と人、人と自然、人と神、神と神、人と地域、地域と地域の紐帯性を考証した。日韓の事例検証を通して祭礼における布の比較考察を行い、相応しい形と利用方法が求められてきたことも併せて明らかにした。討論者から「祭りを通して一つの結論を導いたのは大きな成果」との評価を得た。

■萩原雅也氏〔討論者：尼ヶ崎彬氏〕

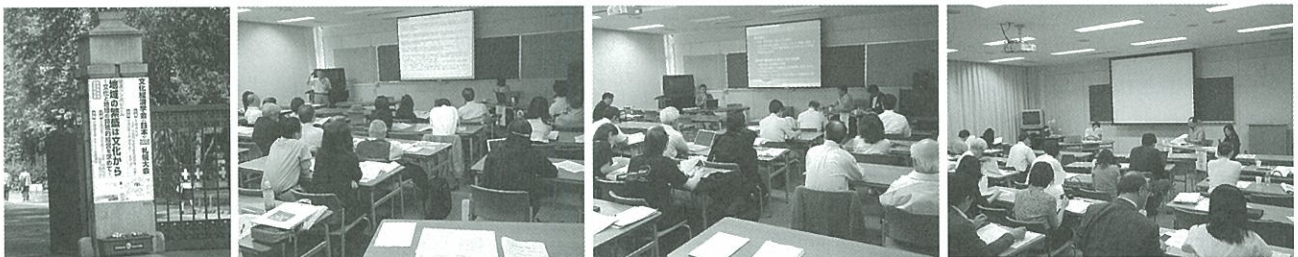
「『創造の場』実践事例の発展プロセスについての考察」

文化・産業、大都市—地方都市の2要素を選択の座標軸に、「創造の場」を実践する4事例を挙げ、その生成過程と現状を分析した。次にこれらの「創造の場」に発展アウトラインを重ねて検証し、個人や集団が相互学習する機会を得ることで、文化的価値を共有し、活性化の駆動力になっているとの結論を導いた。最後に「創造の場」発展のプロセスの検討を通して見えた特質や「創造の場」発展の要因・条件を考察し、形成段階⇒充実段階⇒展開段階と進む「創造の場」の発展・構造モデルを示した。討論者とは発展段階の妥当性やコーディネーターの存在意義が論議された。

①-D 事例報告 I

●座長：野田邦弘氏

事例報告 I では、市民参加型事業について3つの発表が



行われた。

李俊氏／藤原恵洋氏〔討論者：松本茂章氏〕「地域固有の民話にもとづく市民参加型舞台芸術創造の意義と課題～『まれびととエビス～柴川物語』への参与調査を通して」は、北九州演劇祭の一環として2008年8月に開催されたペーター・ゲスナー演出の作品制作に関するものである。討論者の松本茂章氏からは、参与調査の位置づけが曖昧であること、予算分析など制作の裏側の分析がなくリアルさに欠ける、などの指摘がなされた。

次は、尾崎正敏氏／大家賢三氏〔討論者：松本茂章氏〕「市民ミュージカルの地域連携～(財)高知市文化振興事業団の活動事例から～」である。今年第5回開催をむかえる高知市民ミュージカルは、中央のプロの協力を得ながら、地域の人材育成を目指して「音の旅人」というテーマで開催し成功した。最後に、県外公演を実現するための条件は何か、という問題提起が行われた。松本氏からは、データも豊富で、よい発表だが、高知市のこの事業に対する評価が紹介されていないという点が指摘された。

最後は、三木弘和氏〔討論者：松本茂章氏〕「オリジナルミュージカル『卑弥呼』2007全国公演を通じた、汎地域型アートマネジメントの意義に関する考察」である。北海道のデザイン学校の学生を主体としたtheater I'mは、この演目で、各地の市民の支援を受けながら昨年全国8ヶ所で公演を行った(内2回は、公立文化施設の買い取り)。松本氏は、市民ミュージカルの県外公演について示唆に富むと評価した。聴衆から、この事業が、学生の教育の場になっていること、東京、大阪を経由していない点、活動のアウトカムを入れるとより良い発表となった、との意見が出された。

最後に座長から、市民参加型事業を他地域に移出するには、作品の質が高くなってはならないこと、そのためには市民各層が参加する「自己満足型」の公演では限界があり、プロ人材の活用と集中的な練習環境の必要性、theater I'mは学生集団のためそれが可能であったこと、と総括した。

分科会②

②-A 都市再生・まちづくり

●座長：佐々木雅幸氏

この分科会は、浅村晋彦氏〔討論者：古池嘉和氏〕「創造性」の観光への導入による都市経営の効果性に関する考察 Interdependency between Creativity and Urban Tourism」、梅原宏司氏〔討論者：鈴木茂氏〕「1970年代における地方自治体

の「文化行政」と「まちづくり」の関連について～歴史的考察～」、森賀盾雄氏〔討論者：鈴木茂氏〕「工業都市の知的財産(資源)形成と知識人—明治～昭和戦前期の新居浜市訪問者を中心に」の3報告が行われた。

第1報告者の浅村氏は都市観光に「創造性」を導入することが独自の都市景観やライフスタイルを形成し、都市の魅力を上向きさせるのみならず、創造性を都市経営にも導入することで、限られた財源を有効に活用し、「創造的な社会システム」を構築できると述べた。しかしながら、具体的な政策展開が今後の研究課題として残っていると思われる。

第2報告者の梅原氏は、1970年代以降の「文化行政」と「まちづくり」の展開を亀地宏の仕事と田村明の理論を媒介にして整理し、「人間性の回復を目指す施策」という文化行政の系譜は、「まちづくり」と結合することによって「文化」の意味を拡散させたが、施策の幅を広げることになったと結論づけた。しかし、文化・環境・福祉と産業とを結合した地域づくりの展開は、内発的発展論の検討抜きには不十分なものとなる。

第3報告者の森賀氏は鉱山都市として栄えた新居浜市における歴史マップづくりや市民による産業遺産の知的財産化の取り組みを評価しつつ、それらの知的資産の地域共有を進める上で、都市へ来訪する知識人の役割に注目する。都市に眠る記憶を新たな視点から再編集して、都市の創造性を引き出すことは「創造都市論」の要点でもあり、地域に新たな「風」を吹かせることによって「土」を革新する媒介者として来訪知識人を位置づけることになろう。鶴見和子が言う漂泊者と定住者を媒介するものとしての漂泊的定住者ないしは、定住的漂泊者の現代的な姿を思い浮かべよう報告であった。

②-B 文化政策

●座長：片山泰輔氏

分科会2-B「文化政策」では4本の発表が行われた。

平田雅氏〔討論者：熊倉純子氏〕「現代美術アワードの変遷と展開—企業による1990年以降の事例を中心に—」では、日本国内で企業が主催、共催、協力などを行った現代美術アワード110件を分析し類型化した実証研究の成果が示された。討論者の熊倉純子氏からは、自身がメセナ協議会で関わった経験も交えて丁寧なコメントがなされ、こうした実証研究の重要性が確認された。

小島レイリ氏〔討論者：河島伸子氏〕「米国連邦政府機関における芸術振興：ケネディ舞台芸術センターにおける国際プログラム戦略を通して」では、あまり日本では紹介さ

れていない同センターの国際プログラムの詳細が紹介され、出席者の関心を引いた。討論者の河島伸子氏からは、背後にある同センターの政治的な特殊性を盛り込むことについて提案がなされ、フロアからも研究のさらなる発展にむけて助言がなされた。

岩本洋一氏 [討論者：河島伸子氏] 「出版における構造変容と公共政策」では、出版業界についての詳細な分析に基づき、市場機構の変容によって公共的機能が衰退してきている問題点等の指摘がなされ、出版関係者、公共図書館、読者・市民の新たな関係性の構築の必要性が提言された。討論者の河島伸子氏からは、同氏の研究への高評価が示されるとともに、再販制に対する評価やインターネット時代における状況変化等についての質問がなされ、フロアも巻き込んで活発な議論がなされた。

太下義之氏 [討論者：小林真理氏] 「“Agenda 21 for culture”に関する研究～国際機関が提唱する都市（地域）文化政策の参考文書～」では、日本ではまだあまり紹介されていない同アジェンダについて、その内容の紹介とともに、その特徴や意義についての分析結果が示された。討論者の小林真理氏からは、日本の地方自治体の文化政策に適用していくにあたってのコメントがなされ、フロアからの環境問題との比較についての質問も踏まえ、多様性、創造性、外部性と合意形成等、今日における重要な政策的問題についての多くの問題提起がなされた。

②-C 事例報告Ⅱ

●座長：根木昭氏

■片岡英己氏／谷口知司氏 [討論者：中谷武雄氏]

「文化遺産等のCG再現とそれを活用した地域振興について—藤原京のCG再現を事例として—」

遺跡・歴史的建造物等の文化遺産や景観をCGによって再現し、それを地域振興や観光に活かす方法について、藤原京のCG再現が、官学連携と学生参加の具体例として紹介された。討論者及び会場から、実証・復元の際の担保措置、大学での教育効果、義務教育への情報発信の効果、学会からの反応などについての質問が出され、また、再現には、専門家を交えた合議による一定の手続きを経ることが必要ではないかとの指摘もあった。

■近藤太一氏 [討論者：中谷武雄氏]

「世界遺産に登録された「石見銀山遺跡」の意義 人力で開発・採鉱され、そのまま保存された」

世界遺産に登録された「石見銀山遺跡とその文化的景観」について、その一般的意義とともに、銀山の歴史的経緯と

鉱山経営の実態、そこで開発された技術が近代の鉱山・工業技術にも継承されていることが紹介され、また、現地体験することの必要性が述べられた。討論者から、文化的景観というよりは産業遺産として、また近代化の原動力となったものの保護という観点からとらえるのかなどの質問があり、これに対する応答がなされた。

■中坪功雄氏 [討論者：中谷武雄氏]

「祭りと民俗芸能を活かしてビジット・ジャパンをプロデュースする 外国人に見せたい日本の原風景」

(社)全日本郷土芸能協会の経緯及び概要と、民俗芸能と祭事が、保護の立場と観光・地域活用の立場で相違があるものの、外国人旅行者の誘致に有用であるため、そのためのプロデュースの手法がいかにあるべきかについて紹介された。討論者及び会場から、民俗芸能の観光資源化及び地域資源化の現状と課題、特に地域社会の崩壊や舞台化・観光化に伴う変容をどのようにとらえるのかなどの質問が出され、これに対する応答がなされた。

■藤原恵洋氏 [討論者：中谷武雄氏]

「老朽化公共ホールの再生に向けた市民参加型基本構想の検討～福岡県八女市町村会館・八女市中央公民館の地域交流センター化へ向けたよみがえり市民フォーラム等を通して～」

八女市から委託された、老朽化した八女市町村会館・八女中央公民館の再生についての基本構想策定の経緯と内容、及び事業計画と管理運営手法の提示について、その苦心談とともに全容が紹介された。討論者及び会場から、基本構想（コンバージョン）の意義と課題、市民参加型をとった意義と課題、今後の展望、特に施設の機能として創造性を志向するのか、市民参加型を構想するのかなどの質問が出され、これに対する応答がなされた。

②-D 事例報告Ⅲ

●座長：衛紀生氏

私が担当したのはアーツ・マーケティングに関連するセッションで、朝倉由希氏 [討論者：松田芳郎氏] 「音楽事業を評価する視点—PFMを事例として—」と、伊藤大介氏 [討論者：松田芳郎氏] 「公立ミュージアムの広報・広告活動とその研究動向」、小林好宏氏 [討論者：松田芳郎氏] 「舞台芸術に対する需要拡大要因の分析—札幌交響楽団の場合」の三本の研究が発表された。

ただ、「広報宣伝」と「マーケティング」の根本的な相違をまだ理解されずに、混同されているのではないかとはいえらるが、とくに伊藤氏の研究に見られた。美術館に限ら

ず、文化施設の従来からの広報宣伝はマーケティングからは遠い手法であり、ここを峻別しないと発展的な研究にはならない。日本の文化施設はいまだに旧態然とした広報宣伝をしており、セリングの範疇から一歩も出ていないケースが多い。これを見誤らないことが肝要であると感じた。

朝倉氏の研究は、資料やヒアリング成果をまとめた段階に過ぎず、「だから、どうなのか」という思いが残った。もう一歩も二歩も踏み込んで資料等を分析して私見をまとめないと研究としては上滑りに終わってしまう危惧を持った。

小林氏の研究にはシトフスキー「Joyless Economy」の知見が底流にあり、大いに楽しませてもらった。シトフスキーは筆者にとっては虚をつかれた。言われてみればなるほどと思えるのだが、行動経済学を援用しての芸術文化における顧客行動を分析することが現場にとっても急務であるのは言うまでもない。今後の氏の研究の発展を大いに期待したい。

分科会③

③-A 活動分析Ⅱ

●座長：山田太門氏

第1報告は勝浦正樹氏／永山貞則氏／松田芳郎氏〔討論者：山田浩之氏〕「サービス業基本調査による文化芸術産業の詳細産業分類による分析」である。この研究はわが国の文化芸術産業の実態を把握するため、平成16年サービス業基本調査の個票データを利用して事業所の詳細な産業分類への再格付けと再集計によって様々な分析に適切な産業分類を作成することを目的としている。当報告は過去の調査結果に基づいて手堅い手法を採用し、着実に文化芸術産業の調査を進展させたものであった。その結果、特に同産業の地域分布や事業所数の分布によって京浜地域への集中や事業所規模の拡大、統廃合の進捗など興味深い推論が示された。これに対して討論者の山田浩之氏は当研究が文化経済学の研究に携わる人々に貴重な共有財産になると高く評価した後、文化芸術産業の特異性を明らかにするためには当研究が他のサービス産業、さらには全産業との比較が不可欠であるとコメントした。また、当研究の継続性の必要を指摘する一方、教育・学術機関等の分類も含めて文化政策への提言を求めた。

つづく第2報告は周防節雄氏／永山貞則氏／松田芳郎氏〔討論者：山田浩之氏〕「日本の芸術家の地域分布と所得水準の変動1986—2006年」というこの分野の研究者にとっ

て渴望の調査研究であった。この研究グループによる1986年以来の5年周期の過去4回の芸術家調査の総まとめであり、周到な調査計画のもとに遂行された信頼性の高い研究である。調査結果からは都心への集中や関東と関西で異なる芸術活動の移動が、また経済情勢の影響を受けやすい所得水準の特徴などが読み取られた。これに対して討論者の山田浩之氏は当研究を同様に高く評価しながらも、調査対象がクラシック音楽やバレエ、日舞、新劇等ハイカルチャーを中心としておりローカルチャーがあまり入っていない点や最近の進展著しいアニメ、デザイン等も入れる必要があると指摘された。その他いろいろな回帰分析の可能性を高めたことは研究者にとって貴重な公共財の構築となったことが明らかにされた。もちろん当研究はこうした今後の研究を通じて政策提言を目指すものであり、今後の諸研究の客観性を高める役割もっている。

最後の第3報告は八木匡氏〔討論者：阪本崇氏〕「International Cultural Exchange and Economic Impact」という題名で、国際文化交流がどれだけの市場拡大効果をもつかを測定しようという意欲的な実証的研究である。当研究は3つの部分からなり、第1は韓国ドラマコンテンツが日本市場における韓国製品に対する需要にどのような影響を与えるかをインターネットアンケートで調査したもの。第2は米国デトロイト市での住民に対するコンジョイント分析で日本文化の体験の有無が日本のデザインの限界効用をどう変化させるかの測定。第3は日本文化の海外への紹介法の有効性を仮想市場評価法で推計する分析で国別に文化受容性が異なることを検出した。どの分析もおそらく我が国最初の試みであると思われ、正に思い切ったチャレンジな研究である。これに対して討論者の阪本崇氏は本研究が貿易政策論としても重要であり、文化が政策の目的であるのみならず経済発展の手段にもなりうることを示唆する新しい研究であると高く評価した。その一方で同氏は政策効果が数量的に測定されることが場合によって文化芸術への公的支援を抑制する可能性を含む『両刃の剣』の性質をもつことを指摘した。いずれにせよ当研究は今後の議論を呼ぶ斬新な問題提起として注目されよう。

③-B 地域と文化教育機関

●座長：端信行氏

分科会③-Bでは「地域と文化教育機関」のテーマのもとに4つの報告が行われた。

坂部裕美子氏〔討論者：清水裕之氏〕「地域データを利用した劇場分類法の提案」は、統計的手法を用いた全国規準

の指標化による劇場を分類する試みで、劇場・ホール研究に所在位置という空間性を取り入れた意図は評価できる（清水氏）が、導かれた9グループのカテゴリー化が不十分で、これまでの研究成果との接点が見えず、今後課題を残した。

また坂本洋代氏／谷口知司氏〔討論者：佐々木雅幸氏〕「フィールドミュージアムにおけるRFIDを活用したデジタルアーカイブ」はRFID（Radio Frequency Identification）という無線を使って個体識別をするツールを活用した、フィールド調査（観光）後の従来型を超えたヴァーチャル・ミュージアムを提案したが、報告者のフィールドミュージアムの概念が曖昧で、成果が十分に伝えられなかったのは残念であった。

西孝氏〔討論者：佐々木雅幸氏〕「カルチュラル・ツーリズムの可能性——美術館の集客効果」は、近年大いに注目されつつあるカルチュラル・ツーリズムにおける美術館の役割を明らかにしようとした実証的研究で、創造都市研究の側面からも注目される報告（佐々木氏）であった。本研究の意図はかなり達成されていたが、この研究ではカルチュラル・ツーリズムが今後どのような傾向を示すのか、どのような方向へ伸びてゆくのかという、カルチュラル・ツーリズムそれ自体の研究と概念化をより一層深めることが重要だと思われた。

最後の本田洋一氏〔討論者：片山泰輔氏〕「リージョナル・イノベーション・システムと芸術系大学の役割——地域のイノベーション能力と創造的生活者——」は、東京芸術大学を例にとり、芸術分野の活動をめぐって大学と地域の連携がどのように展開するのか、それをどのような概念で捉えるのかという、きわめて現代的な課題に挑戦した研究であった。当日の報告では、当初に届けられたリージョナル・イノベーション・システムに対して人間開発支援型イノベーション・システムという考え方が示されたが、単なる芸術イベントの役割とは異なるシステムの考え方が重要（片山氏）で、そのシステムの中核に芸術大学を置くことによるシステムの活性化が示された。きわめて今日的で重要な研究であると思われた。

③-C コンテンツと経済

●座長：加藤種男氏

本分科会では、画期的な研究報告があった。文化産業、あるいは「創造産業」（Creative Industry）への強い関心は、様々な分野から示されている。特に、その振興策に寄与しうる研究は、待望久しいものがある。しかしながら、現場

を知らないか、現場に埋没している研究には、ほとんど見るべきものがなく、ほとんど何の役にも立たなかった。小川友介氏の研究は、この状況を打破する画期的なものであった。

それに触れる前に、意欲的な他の2研究について。保原伸弘氏〔討論者：増淵敏之氏〕「戦後日本におけるヒット曲（流行歌）の調性、楽式、と経済状況（景気動向）の関係」は、調性を流行歌の経済的変動の分析に導入しようとする意欲的なものだが、研究の動機が弱く、その結論も十分な説得力を持ち得なかった。増淵敏之氏の指摘にもあった通り、先行研究への調査も必要であろう。

助川（松島）たかね氏〔討論者：太下義之氏〕「事例研究に見るコンテンツファンドによる投融資の役割と課題：産業界活性化のために求められる機能」の映画産業活性化のためのコンテンツファンドの役割分析は、動機は鮮明で意欲的なものであったが、それぞれの事例に課題だけが浮上し、活性化への提言に至らなかったのが惜まれる。

小山友介氏〔討論者：増淵敏之氏〕「日本型コンテンツ産業システムについての一考察」は、コンテンツ産業の振興政策が、すべて「ハリウッド型」を前提としており、このため部分的な成果しか上げていない、むしろ、現実に厚い消費層を持つ「日本型」コンテンツ産業に着目すれば、はるかに有効な政策へと転換できることを指摘したものである。その「日本型」のシステム解明は多岐にわたるが、「制作的消費としての同人活動」に最大のポイントがある。同人たちは、自分たちで作り、自分たちで鑑賞しあい、そのネットワークの連鎖が生まれる。いわば究極の市民参加型創造消費活動で、意外にも江戸期以来の伝統的な文化形態の今日版ということもできる。「日本型」コンテンツ産業こそ、鶴見俊輔のいう「限界芸術」の典型ともいえ、ここに着目した産業政策への転換に寄与するところは絶大であると高く評価したい。

③-D 事例報告Ⅳ

●座長：藤原恵洋氏

この分科会は事前に一件の報告辞退があったため事例発表2件であった。

阿思根氏〔討論者：後藤和子氏〕「地域活性化を戦略的に推進するための取り組み——文化と経済の関係研究から応用へ——」は、発表者が居住する福岡県久留米市の郊外団地・青峰校区を対象として行なわれたまちおこしの実践例であった。36年前に開発された当時のニュータウンも今や高齢化社会を余儀なくされており、単身高齢世帯や生活保護

世帯が含まれるという厳しい条件を克服しながら、特産品直売を軸にしたイベント開催を通して住民同士の紐帯の結び直しをめざしたものである。発表者は文化経済学的観点から活性化企画の方向性を打ち出し、みずから率先して中山間地の産地と当該校区を連携させていくという活動の足跡を紹介した。惜しむらくは、発表者による梗概ならびにフルペーパーの日本語論述には誤謬が多く、当日の日本語による口頭発表も十分理解できるものではなかった。討論者の後藤和子氏はこうした実情を討論以前の問題であり、留学生や母国語の異なる発表者の場合、ネイティブによる言語チェックが必須である、と指摘した。

続く松本茂章氏〔討論者：後藤和子氏〕「10周年を迎えたパリ日本文化会館の活動—官民協働の視点から—」は発表

者による一連の官民協働に基づく文化施設研究の観点から海外最大の日本文化センターを誇るパリ日本文化会館の成立と運営に着目したものである。成立を支えた民間経済界の資金調達、運営面での国際交流基金の役割等、官民協働を模索する現代のわが国へ向け示唆に溢れた現地調査の成果が紹介された。討論では、

- ・ 成立後10年間でどのような文化外交がなされてきたのか
 - ・ 協働した日本企業のメリットは何か
- の2点が問われ、海外における日本文化イメージアップの橋頭堡とも言える文化センターの意義が再検討された。また現地調査に加え国際交流基金本局を対象とした調査の如何に関して質疑が生じたが、官民協働の必要や効果を十二分に論証するうえからも今後の検討が望まれる。

INFORMATION

●学会誌「文化経済学」編集委員会より

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

		第6巻4号	第7巻1号
締切	論文エントリー	2009年1月末	2009年7月末
	論文提出	2009年3月末	2009年9月末

<応募&掲載条件>本学会員に限られます。掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています（2ページ毎に6,000円、ただし、50部の抜き刷りを配布いたします）。

<応募方法> FAX、e-mail、郵送のいずれかで、右記7点を事務局までお送りください。

- ①応募日付、②応募者名、③会員番号、④所属、⑤タイトル、⑥論文要旨（400字程度）、⑦応募者連絡先

<応募にあたっての留意事項>

- ・ 過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・ 論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・ 歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・ 応募する論文は未公表のものであること、また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・ 提出方法・原稿の形式などの詳細は、文化経済学会ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>